

令和元年6月26日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04517

研究課題名(和文)21世紀型能力育成と高校改革をめざす高校総合学習の総合的研究

研究課題名(英文)A Comprehensive Research of the Integrated Study Focusing on 21st Century Type Competence and School Improvement in High Schools

研究代表者

和井田 清司(WAIDA, Seiji)

武蔵大学・人文学部・教授

研究者番号：50345542

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校経営改善や生徒の能力開発にむけ、高等学校の総合的な学習の時間を効果的に展開する指針の探究を目的とする。そのため、先行実践の歴史的検討、実践状況の把握、典型実践の析出に取り組んだ。その結果、高校総合学習の系譜とその弱点を解明した。質問紙調査では、第1の履修者調査では、高校総合学習の趣旨に即した実践が一部で見られるものの、進学補習や進路指導、学校行事の事前事後指導に傾斜する傾向が見られた。第2のN県実践状況調査では、地域学習や主権者教育の取り組みが見られた。開発的実践校の訪問調査では、高校生のニーズに対応すると共に、地域との連携が実践を支えていることが明確となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は次の特色を持つ。第1に、本研究は、高校教育を問い直すものである。その重要性の割に、理論的な深まりと現実分析の濃密さを両立した高校研究は少ない。そのなかで本研究は、高校総合学習に焦点化し、多角的アプローチを通して高校改善の方途を探ろうとするものである。第2に、本研究は、高校総合学習の実践指針を提起するものである。すなわち、理論的研究(主に文献研究)からは制度化理念や21世紀型能力との整合性、実践的研究(主に調査研究)からはカリキュラム・方法開発および学習支援組織のあり方等の知見を抽出することである。

研究成果の概要(英文)：Focusing on school improvement and students' competence, this research is to find the guidance how to use the Period of Integrated Studies (PIS) effectively. So it is discussed from three perspectives of history, reality and typical cases of the PIS practice in high schools, and the three findings are clear as the followings: First, the genealogy (history and system) and the disadvantages of the integrated study in high schools are found. Second, from the questionnaire on students, some of the school practice are keeping the original goal of the integrated study, but some are for remedial learning, career guidance and school events instructions. From the practice survey on N Prefecture (Japanese Ken), some practice are for local community learning and sovereign education. Third, from the interview survey of developing practice schools, their practice are from student's needs, and the practice are supported by the ideal cooperation with local community.

研究分野：教育学

キーワード：総合学習 高等学校 学校改革 21世紀型能力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

既に20年におよぶ蓄積をもつ高等学校(以下「高校」)総合的な学習の時間(以下「総合学習」)であるが、全体としてその実態は当初の制度理念に照らして、不十分なものである。特別活動の行事(修学旅行の事前事後指導等を含む)に解消する傾向や進路指導に特化(進路検査や大学進学対策)し、週時程に位置づけられないケースも存在する。行政側から、実践事例集の作成・普及や実践指針が提起されてきたが、高校総合学習の意義と方法は、学校レベルで深く浸透しているとはいえない。

総合学習のねらいは、児童・生徒が自律的で探究的な学習の経験を経て、自己の生き方や進路を拓く力を育成することである。国立教育政策研究所の提起した21世紀型能力の「基礎力」(言語・数量・情報スキル)、「思考力」(問題解決力・発見力・創造力、論理的批判的思考力、メタ認知・適応的学習力)、「実践力」(自律的活動力・人間関係形成力・社会参画力・持続可能な未来への責任)の三層構造が提示された。OECDのキー・コンピテンシーや教育国際団体「ATC21s」の提唱する21世紀型スキルでも、同質の議論がなされている。ここで示される思考力や実践力は、自ら課題を設定して主体的に学ぶ総合学習のなかでこそ、鍛えられるものである。

また、総合学習は、カリキュラムを各学校で開発する(「学校を基礎にしたカリキュラム開発」)ものである。生徒の実態やニーズに対応して学校ごとにカリキュラムを開発し、自ら学ぶ意欲や能力を回復させる枠組みとして総合学習が機能すれば、高校教育の改善に直結するものとなる。実際、総合学習を核として学校改革に取り組んだ実践事例をみると、生徒の主体的な学習意欲の喚起と教師の意識改革とが進行し、生徒と教師の成長が顕著に見られたのである。そこでは、総合学習実践を学校理念との関係で再定義し、総合学習の指導組織を持続可能なかたちで校務分掌上に位置づけている。学校経営と総合学習実践が密接にリンクされている点が注目される。

2. 研究の目的

高校総合学習については、創設時に数多くの参考資料が出版された。その後、学術的にも、高校総合学習の構築過程における教師のストラテジー研究や学習過程における生徒の成長過程を描出した研究がある。また、高校総合学習を制度化以前の系譜を含めて実践史的に跡づけた研究もある。一時流行した各メディアによる個々の実践事例紹介は別にして、一定の研究の蓄積が見られるようになった。だが、理論的・歴史的な分析、量的・質的実践分析等の多角的な検討を踏まえ、今後の実践指針を総合的に提起する研究は不十分である。そこで本研究では、高校総合学習の研究と実践の蓄積を多角的に分析し、今後の実践指針を明確化する目的のもとで、文献研究・質問紙調査・訪問調査を通して、高校総合学習の理論的・歴史的な研究および高校総合学習の実践的研究に取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究は、高校総合学習をより効果的に展開する指針を探究することを目的としている。そのためには、高校総合学習の制度的理念を確認するとともに、実践状況の把握や典型実践の特徴を析出し、実践指針を提示することが求められる。そこで、第1に、高校総合学習の制度化や系譜に関する文献研究を実施した。第2に、高校総合学習の履修経験者(大学生)アンケート調査およびN県の各高校への実践状況調査を実施した。そして第3に、開発的取り組みを進めている各地の実践校(高校)についての訪問調査を実施した。

4. 研究成果

本研究の成果としては次の点があげられる。

第1に、高校総合学習の系譜とそれぞれの段階での特徴と課題とを明確化した。ここでは、高校総合学習の先行研究を戦後の3つの類型として提示した。すなわち、戦後直後の「時事問題」に代表される制度と実践、1970年代の「教育課程改革試案」に位置づけられた高校「総合学習」の理論と実践、世紀転換期に制度化された「総合的な学習の時間」の枠組みと実践、という系譜を明確化した。「流行すれども定着せず」となった歴史的背景を考察した。ではいずれも自律的学習およびその学習経験を組織する枠組みを創成したが、学習支援システムやカリキュラム開発方法の未成熟が「定着せず」となった要因として大きかった。の実践にあたって、そうした教訓を生かすことが重要である。

第2に、2種類の質問紙調査を通して、次の点が明らかになった。

まず、中規模県学校質問紙調査の結果としては、高校総合学習の実践状況として、テーマは多様な形で定着、専門学科・総合学科は課題研究が中心、「進学校」では進学のための学習時間にする場合が少なくない、などが指摘できる。また、文科省通知をうけ18歳選挙権に対応する主権者教育をテーマとしている高校が急増し、地域学習とともに総合学習の中核を構成している。

次に、大学生質問紙調査の結果としては、高校総合学習の印象が希薄なこと、教科学習が全体として受動的な形態が多いこと、生徒の主体的な活動が少ないこと、である。高校の総合学習の意義とともに、現在、高校がどのような教育支援の場所になっているのかについて考えることが重要である。

第3に、開発的実践校の訪問調査では、次のような特徴的な取り組みがみられた。

A 高校(北海道・市立) 道立高校としての廃校の危機をむかえ、市長以下の行政の支援を受けつつ、食を特色とした市立校として再生。

B 高校(兵庫・県立) 全国初の環境防災科を設置。震災に詳しい行動的な市民を育成することが理念。カリキュラム開発の知恵として、学校設定教科・科目の自在な配置によって専門性を担保。

C 高校(東京・私立) 1970年代半ばから20年以上にわたり、高校生が社会的矛盾(および可能性)の集中的に発現する地域に赴き、現地調査をふまえてルポを発信。高校総合学習の先行実践として典型的な事例。

D 高校(東京・私立) 総合学習は、1年「性と生」2年「平和」3年「人権」のテーマで構成。カリキュラム開発・ツール活用・指導者間のネットワーク(協働)に配慮されており、効果を発揮。

各高校の個別具体的な改革状況を知り、内発的な学校改革における普遍的にして個性ゆたかな学校文化の創造を確認した。高校生のニーズに対応すると共に、地域との連携が実践を支えていることが明確となった。

上記の諸成果については、5.の論文や学会報告等において、その詳細を公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

高橋亜希子「高校での学習に関する大学生への回顧質問紙調査 総合的な学習・授業形態・自主活動・高校での学びに関して」南山大学『アカデミア 人文・自然科学編』第18号、査読無、2019年(印刷中)

和井田清司「小さな村の教育改革 - g7 のころみに着目して」, 武蔵大学『教職課程研究年報』第33号, pp.5-12, 査読無, 2019年

高橋亜希子「地元と支え合う町村立高校」教育科学研究会『教育』第881号, pp.29-36,

査読無，2019年

宮下与兵衛「青年を主権者として成長させるために」『働くもののいのちと健康』第74号，pp.18-22，査読無，2019年

宮下与兵衛「権利と民主主義を学び生きる学校へ」教育科学研究会『教育』第877号，pp.27-32，査読無，2019年

和井田清司「自律的学習と高校生」武蔵大学『教職課程研究年報』第31号，pp.69-77，査読無，2017年

宮下与兵衛「総合学習に関する長野県の高校の全県状況と特徴的な実践例の研究」首都大学東京『教職課程紀要』第2号，pp.5-19，査読無，2017年

和井田清司・岡崎伸二「国際協力と地域づくり-リアルな教材が生徒を変える」日本学校教育学会『学校教育研究』第31号，pp.47-59，査読有，2016年

宮下与兵衛「地域と学校をつくる主権者を育てる」中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第18号，pp.67-72，査読無，2016年

和井田清司「地域に根ざし世界と結ぶ高校」武蔵大学『教職課程研究年報』第29号，pp.16-24，査読無，2015年

高橋亜希子「海外における学習意欲を高める試み - スウェーデンの高校の事例を通して」『教育と医学』第63巻4号，pp.34-43，査読無，2015年
〔学会発表〕（計 3 件）

高橋橋亜希子「高校の授業に関する大学生への回顧調査 - 授業形態・探究的な学習・自主活動等に関して」日本教育学会第77回研究大会，2018年

和井田清司・宮下与兵衛・高橋亜希子「高校生の体験を通じた学びと内発的学校改革」日本教育学会第76回研究大会，2017年

和井田清司・宮下与兵衛・高橋亜希子「高校総合学習の可能性と課題 - 実態調査をふまえて」日本教育学会第75回研究大会，2016年
〔図書〕（計 1 件）

宮下与兵衛『高校生の参加と共同による主権者教育 - 生徒会活動・部活動・地域活動でシティズンシップを』かもがわ出版，2016年
〔産業財産権〕

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：宮下 与兵衛

ローマ字氏名：MIYASHITA, Yohee

所属研究機関名：首都大学東京

部局名：国公立大学の部局

職名：教授

研究者番号（8桁）：50714804

研究分担者氏名：高橋 亜希子

ローマ字氏名：TAKAHASHI, Akiko

所属研究機関名：南山大学

部局名：人文学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：90431387

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。